



日本共産党 島田 一徳 議員

▼平和行政について

Q 特定秘密保護法や集団的自衛権行使の閣議決定の廃止を求める考えはあるか。

A 国が自主性を持ち、国民の安全・安心が担保されることを前提として、平和国家としてあるべき姿について議論がなされることを望んでおり、国民の懸念や不安を払拭するような丁寧な議論、説明がなされていくことが必要であると思っている。

▼上水道事業について

Q 今年四月に島原の水道事業と有明の簡易水道が統合されたが、検針員の待遇に変化があったのか。

A 具体的な業務内容に変更はあつていないが、有明地区の検針が隔月検針から毎月検針にかわつた。また、統合前は、島原地区が検針員七名に補助員一名、有明地区が検針員四名だったが、統合後は、全体で検針員が八名、補助員一名となつている。検針料金は、統合前の島原地区が一件当たり五十三円、有明地区が一件当たり六十五円で契約していたが、本年四月から一件当たり五十六円十六銭で契約している。

Q 昨年まで有明地区では、市が個人に委託していたが、今年から島原市水道工事指定店組合に委託となつている。検針員から話を聞くと、事務所の経費や親睦会費などを引かれ、今年の手取りは、一件当たり約三十九円になつたとのことである。改善できないか。

A 他市の状況や検針の方法等も研究し、また、委託先である島原市水道工事指定店組合とも話をしてみたい。

▼市内業者の仕事づくり

Q 住宅リフォームの補助事業はどのくらい費用対効果があるのか。また、対象業種等を広げるつもりはないのか。

A 平成二十五年度の補助金交付額が三千四百五十六万六千円で、総工事費が四億二百七十三万五千円となつており、事業効果が上がつていると思つている。また、この事業については、二十六年から三カ年を限度として制度を継続するとしているため、現在の状況では拡充等は考えていない。

▼国保会計について

Q 危機的状況にあると思つてどうか。

A 対応として、国や県からの交付金の増額の要望、一般会計からの繰り入れ、税率改正の三つが考えられる。国、県の動向を注視し適切に対応したい。

その他の質問項目

◇有明地区の都市計画について



実践クラブ 北浦 守金 議員

▼本市の人口減少の要因について

Q 人口減少の要因について、市長はどのように考えているのか。

A 晩婚化や出生率の低下に伴う自然減、雲仙・普賢岳噴火災害に伴う転出や大都市への若年層の流出による社会減により人口減少が続いている。半島三市では本市の減少数が一番緩やかであるが、人口減少に歯止めはかかつておらず、今後更なる対応が必要であると考えている。

Q 本市の財政力、経済、産業形態を踏まえ、目標とする人口規模はどうか。

A 本市の人口は、現在約四万七千五百人であり、今後急激に減少していくと予想されている。目標人口の設定の判断は厳しいが、ハードルは高くても目標を立てる必要があると思う。

Q 地方を元気にするため、国では新たに地方創成大臣が設置されたが、本市でも人口減少プロジェクトの部署を設置してはどうか。

A 全庁的なプロジェクトチームで取り組むべきであると考えている。

▼再生可能エネルギーについて

Q 古川市政として、人口減少対策を最重要課題として取り組んでほしいが、市長の考えは。

A 市の人口を一人でも増やし、出生率を二人台にしたい。県下で一番の出生率となるよう職員一丸となつて頑張りたい。

Q 本市での再生可能エネルギーの導入状況は。

A 市の公共施設、個人住宅、医療施設、農地転用許可を受けた土地に太陽光発電が設置されている。

Q 太陽光発電の設置に伴つ、①農地の転用面積と、②固定資産税額はどのようになつているのか。

A ①平成二十六年八月末の農地転用許可面積は約六・五ヘクタールである。②太陽光発電を設置した場合、パネルは償却資産、土地は雑種地として課税される。平成二十六年年度の課税額は、償却資産が約千三百五十万円、土地が約五百四十万円である。

Q 税収が増えるのであれば、未利用地を活用した太陽光発電の設置を市として推進してはどうか。

A 未利用地や耕作放棄地が新たな経済効果や税収を生むことについては、活用すべきであると思う。